

**「総合車両センター教育体制の見直しについて」に関する申し入れ 団体交渉を行う①！**

1. 本施策と、車両職新入社員基礎技術教育の実施箇所集約の関連について、会社の認識を示すこと。また本施策の提案時に、JR 東労組本部～本社間の労使議論が終了していない状況で提案を行った認識について具体的に示すこと。

【会社回答】本施策については、本社・本部間で2024年11月22日に行った「車両関係社員新入社員基礎技術教育の実施方法について」の提案とは内容が異なるものと認識している。

【確認事項】

- ・提案内容は本社にも確認を取ったものである。指摘があったことは共有する。
- ・本施策は技術教育の企画の集約を目的としている。その中には基礎技術教育も含まれる。
- ・基礎技術教育の内容は本社がベースを作り、大宮総合車両センターは具体的な内容等を調整する。

2. 東京総合車両センターの技術科の教育に関わる企画・計画業務を、大宮総合車両センター生産管理科へ移管することで、「サステナブルな教育体制」を実現できる根拠について具体的に示すこと。

【会社回答】教育業務の移管により、技術教育の拠点化・ネットワーク化が図られ、一層充実した教育体制が実現可能と考えている。

【確認事項】

- ・施策の目的は技術教育の質を落とさずに、教育者（講師役の育成と、教育手段を確保していくため）。
- ・車種統一がされてきた中で、総車セごとに資料や教え方の違いがあった。この課題を克服したい。
- ・総合車両センターのみならず、各車両センターからの教育のニーズにも応えられる体制をつくる。
- ・大宮総合車両センターの生産管理科や現場の教育者の負担とならない体制を構築する。

3. 本施策により東京総合車両センターと大宮総合車両センターとで出面数の変更を伴うが、変形の一般と管理で、それぞれ変更の根拠となる業務内容について具体的に示すこと。

【会社回答】東京総合車両センター技術科の教育に関わる企画・計画業務を大宮総合車両センター生産管理科へ移管するものであり、よりサステナブルな教育体制を実現していく考えである。

【確認事項】

- ・東京総合車両センターにおいては、出面数が減となるが、技術科教育 G の業務は支障しない。
- ・大宮総合車両センターにおいては、基礎技術教育の集約による新入社員の受け入れを見越している。

4. 教育資料の統合化、共通化、標準化を行っていくとされているが、スケジュールとめざす到達点について具体的に示すこと。

【会社回答】サステナブルな教育体制を実現していくことで、安全で快適な車両の提供と輸送品質の向上に向け車両メンテナンス社員の知識向上や技術力向上に取り組んでいく考えである。

なお、スケジュールについては、各箇所の教育内容等を把握しながら調整していく考えである。

【確認事項】

- ・教育資料の統合化・共通化にあたり、各箇所の特情が失われないよう、教育担当者の意見を踏まえて精査していくものであるとともに、教えるべき本質が失われないようにする。
- ・教育資料の統合化・共通化にあたっては、首都圏本部としても内容把握とサポートを行っていく。